

2026年6月5日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2026-4 『障害者が活躍する中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No. 2026-4 『障害者が活躍する中小企業』を発行しました。

近年、障害者の社会参加の拡大や自立支援の促進などを背景に、障害者雇用が注目されています。こうしたなか、雇用促進に向けて法整備が進む一方で、中小企業は大企業に比べると、障害者雇用の広がりが遅れがみられます。そこで本レポートでは、障害者雇用に取り組む中小企業5社の事例を取り上げ、障害者雇用を進めるためのポイントをまとめました。

【本レポートの概要】

1 障害者雇用に取り組む背景

事例企業が障害者雇用に取り組む背景には、社会的な要請だけでなく、多様な人材の確保や人手不足への対応など、自社の成長戦略や経営上の課題解決策としての必要性もみられました。

2 障害者雇用を進めるための三つのポイント

事例企業では、「互いを知る」という点で、障害者支援を行っている外部機関との連携やコミュニケーションの促進などにより、企業と障害者双方の理解を促しています。このほか、「能力を発揮できる環境をつくる」「組織全体での取り組む」といった点でも工夫がみられました。

【事例企業の概要】

企業名	事業内容	従業者数 (うち障害者)	障害者雇用の取り組み
日本理化学工業株式会社	事務用品・文具の製造販売	88人 (64人)	「人に工程を合わせる」視点で、独自に多くの工夫を導入し、障害者が安心して働き、能力を高められる環境を整備。
有限会社川田製作所	精密プレス加工、プレス金型製作	16人 (5人)	目標設定とフィードバックなどで成長を促し、デジタル化と細やかな工夫で誰もが活躍できる職場づくりを推進。
モルツウェル株式会社	高齢者施設向け調理済み食品の製造販売など	143人 (10人)	勉強会を通して社内に障害者雇用への理解を浸透。従業員の特性に合わせた工夫で働く環境を整備し、成長を後押し。
協栄金属工業株式会社	精密薄物板金加工、パイプ曲げ加工など	70人 (8人)	ミスを防ぐ工夫の導入や設備投資による負担軽減に取り組むほか、細やかな配慮で人材の定着と経営の安定化を実現。
石見食品株式会社	豆腐、油揚げ、厚揚げなどの製造販売	62人 (6人)	就労支援機関などと連携し障害者を継続的に雇用。こまめな声かけや柔軟な勤務形態などで働きやすい環境を整備。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

[バックナンバーはこちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 池上・西山・金子)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー Tel 03-3270-1269